

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	18
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 追加情報	29
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(損益計算書関係)	29
(税効果会計関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で医療制度の大改革が進められており、各医療機関では診療報酬の影響等による経営の圧迫で、生き残りに向けてなお一層厳しい経営環境が続いております。

当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と、労働者人口の減少や手術件数の増加に対応し高度急性期・急性期病院の効率化に貢献する「プレミアムキット」の提案・販売、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の22件の医療機関と新たに契約いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は29件と増加いたしました。この結果、累計契約件数は282件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」契約医療機関の立上げ遅れ等の新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。前期より開始しました「プレミアムキット」の提案では、社内教育の拡充や実際に症例で試用していただく臨床評価を行っております。臨床評価の件数は増加しておりますが、大きく業績に寄与するまでに時間を要しております。新製品は「内視鏡用ホルダ EMARO」の販売が5施設に留まりましたが、「手術管理システム」を1施設に販売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,918百万円（前期比0.2%増）となりました。キット製品の売上高は21,493百万円（同1.7%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,667百万円（同5.6%増）、不織布製品の売上高は9,186百万円（同2.3%減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加等により前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。この結果、営業利益は5,273百万円（同29.2%減）、経常利益は5,380百万円（同27.3%減）となりました。また、株式の一部売却等による特別利益2,224百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,262百万円（同9.1%減）となりました。

(今後の見通し)

今後、医療を取り巻く環境が少子高齢化社会の到来により厳しさを増していく中、平成30年度診療報酬改定では全体で1.19%規模のマイナス改定が実施され、医療機関の更なる経営改善や医療費削減が日本社会全体の重要な課題となっております。

当企業集団は、国内ではターゲット医療機関の見直しによる市場拡大と営業担当の増員による営業体制の強化を行い、「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開することにより業績向上を図ってまいります。

今後中期的には、「プレミアムキット」の販売に続き、単回使用医療機器を再製造する「リプロセス製品」を販売してまいります。将来手術件数増加が予想される高度急性期・急性期病院には、「プレミアムキット」「リプロセス製品」を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。

また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指し、ASEAN諸国をはじめとする海外への販売展開を進めてまいります。

新キット工場は、「プレミアムキット」の生産を拡大することにより稼働率を上昇させて生産性の向上を図ってまいります。また、主要な製造拠点である子会社P.T.ホギインドネシアにおきましても、同様に更なる省力化や自動化を進めてまいります。

その他、医療機関のニーズや社会の変化に対応した新たな医療材料・医療サービスビジネスを進めていくために、国内外で多様なネットワークを有する三菱商事株式会社と医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行なうことで合意しましたので平成30年3月28日に開示いたしました。

(連結業績予想)

売 上 高	38,770 百万円	(前期比 5.0%増)
営 業 利 益	5,920 百万円	(前期比 12.3%増)
経 常 利 益	6,050 百万円	(前期比 12.4%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,450 百万円	(前期比 3.6%増)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,252 百万円増加し 106,449 百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金 4,616 百万円の増加と、受取手形及び売掛金 827 百万円の増加等により 5,635 百万円増加し 42,745 百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による 1,182 百万円の減少と、機械設備の減価償却等による機械装置及び運搬具 3,112 百万円の減少等により、4,095 百万円減少し 47,891 百万円となりました。無形固定資産は減価償却等による 136 百万円の減少により 2,965 百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価による投資有価証券 2,043 百万円の増加等により、1,848 百万円増加し 12,847 百万円となりました。この結果、固定資産は 63,703 百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,182 百万円減少し 12,385 百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等による未払金 1,752 百万円の減少、設備関係支払手形 429 百万円の減少等により 1,780 百万円減少し 8,397 百万円となりました。固定負債は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による長期借入金 109 百万円の減少と、所有する株式の時価評価に係る繰延税金負債の 666 百万円の増加等により 598 百万円増加し 3,987 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益 5,262 百万円の計上による増加、剰余金の配当による 1,934 百万円の減少、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金 1,477 百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて 4,434 百万円増加し 94,063 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 86.8%から 88.4%へ増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 20,840 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,595 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 7,583 百万円、減価償却費を 6,235 百万円、投資有価証券売却益を 2,222 百万円計上し、売上債権の増加 850 百万円、たな卸資産の増加 383 百万円、法人税等の支払 2,459 百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは 8,367 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,699 百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,675 百万円、投資有価証券の一部売却による収入 2,298 百万円等がありました。この結果、1,807 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 2,061 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 1,935 百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による長期借入金の返済による支出 109 百万円、自己株式の処分による収入 103 百万円等がありました。これらの結果、1,945 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 68 百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 11,200 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により約 2,050 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 2,000 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第54期 平成27年3月期	第55期 平成28年3月期	第56期 平成29年3月期	第57期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	87.6	86.8	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.7	98.7	111.0	131.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成27年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,658	21,274
受取手形及び売掛金	11,289	12,116
商品及び製品	4,062	4,317
仕掛品	484	489
原材料及び貯蔵品	3,847	3,897
繰延税金資産	281	295
その他	485	354
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,109	42,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,684	43,820
減価償却累計額	△19,229	△20,546
建物及び構築物（純額）	24,455	23,273
機械装置及び運搬具	41,233	41,867
減価償却累計額	△25,028	△28,774
機械装置及び運搬具（純額）	16,205	13,092
土地	9,631	9,618
建設仮勘定	681	897
その他	4,351	4,716
減価償却累計額	△3,339	△3,707
その他（純額）	1,012	1,008
有形固定資産合計	51,986	47,891
無形固定資産		
ソフトウェア	986	1,756
ソフトウェア仮勘定	1,982	1,077
電話加入権	13	13
その他	118	117
無形固定資産合計	3,101	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	11,547
差入保証金	429	352
繰延税金資産	121	139
その他	950	857
貸倒引当金	△7	△49
投資その他の資産合計	10,998	12,847
固定資産合計	66,086	63,703
資産合計	103,196	106,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	5,009
未払法人税等	1,209	934
賞与引当金	391	373
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	875	446
未払金	1,942	189
その他	566	1,344
流動負債合計	10,177	8,397
固定負債		
長期借入金	508	399
繰延税金負債	2,058	2,725
退職給付に係る負債	303	358
長期未払金	60	36
その他	457	468
固定負債合計	3,389	3,987
負債合計	13,567	12,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	75,680
自己株式	△3,841	△3,759
株主資本合計	83,970	87,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	6,575
繰延ヘッジ損益	240	62
為替換算調整勘定	419	154
退職給付に係る調整累計額	△106	△114
その他の包括利益累計額合計	5,652	6,677
非支配株主持分	6	6
純資産合計	89,629	94,063
負債純資産合計	103,196	106,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,859	36,918
売上原価	20,355	22,450
売上総利益	16,503	14,467
販売費及び一般管理費	9,060	9,194
営業利益	7,443	5,273
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	90	71
為替差益	—	4
その他	53	55
営業外収益合計	165	161
営業外費用		
為替差損	73	—
投資事業組合運用損	7	10
貸倒引当金繰入額	—	42
外国付加価値税等	122	—
その他	1	2
営業外費用合計	204	54
経常利益	7,403	5,380
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	1,024	2,222
特別利益合計	1,024	2,224
特別損失		
固定資産廃棄損	5	1
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	5	21
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,239
法人税等調整額	26	82
法人税等合計	2,636	2,321
当期純利益	5,786	5,262
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786	5,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,786	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	1,477
繰延ヘッジ損益	168	△178
為替換算調整勘定	△360	△264
退職給付に係る調整額	△18	△8
その他の包括利益合計	△1,379	1,025
包括利益	4,406	6,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,406	6,287
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	68,438	△3,325	80,571
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益			5,786		5,786
自己株式の取得				△574	△574
自己株式の処分				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,914	△515	3,398
当期末残高	7,123	8,336	72,352	△3,841	83,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,267	72	780	△87	7,031	6	87,610
当期変動額							
剰余金の配当							△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益							5,786
自己株式の取得							△574
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,168	168	△360	△18	△1,379	△0	△1,379
当期変動額合計	△1,168	168	△360	△18	△1,379	△0	2,019
当期末残高	5,098	240	419	△106	5,652	6	89,629

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	72,352	△3,841	83,970
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,327	81	3,408
当期末残高	7,123	8,336	75,680	△3,759	87,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,098	240	419	△106	5,652	6	89,629
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益							5,262
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	△178	△264	△8	1,025	0	1,025
当期変動額合計	1,477	△178	△264	△8	1,025	0	4,434
当期末残高	6,575	62	154	△114	6,677	6	94,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
減価償却費	4,409	6,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	41
受取利息及び受取配当金	△111	△101
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	10
為替差損益 (△は益)	44	△29
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	5	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,024	△2,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	301	△850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	△61
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	745
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,192	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	91	34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177	△216
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△114
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	69	△13
その他	△267	0
小計	12,719	10,725
利息及び配当金の受取額	102	101
法人税等の支払額	△2,755	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△24
定期預金の払戻による収入	1,006	3
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	1,062	2,298
有形固定資産の取得による支出	△5,308	△3,675
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△535	△402
投資事業組合からの分配による収入	7	27
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,868	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	574	—
長期借入金の返済による支出	△65	△109
自己株式の処分による収入	61	103
自己株式の取得による支出	△574	△3
配当金の支払額	△1,873	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	△1,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,251	4,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の期末残高	16,244	20,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・2社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア)
非連結子会社・・・・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社
連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度512百万円、76千株、当連結会計年度427百万円、64千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度508百万円、当連結会計年度399百万円

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	962百万円	986百万円
見本費	435百万円	624百万円
従業員給与・賞与	2,068百万円	2,098百万円
賞与引当金繰入額	260百万円	251百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	161百万円	162百万円
不動産賃借料	423百万円	427百万円
試験研究費	434百万円	371百万円
減価償却費	1,007百万円	914百万円
旅費交通費	521百万円	562百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	485百万円	430百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△643百万円	4,330百万円
組替調整額	△1,024百万円	△2,222百万円
税効果調整前	△1,667百万円	2,107百万円
税効果額	498百万円	△630百万円
その他有価証券評価差額金	△1,168百万円	1,477百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	240百万円	△254百万円
税効果額	△71百万円	76百万円
繰延ヘッジ損益	168百万円	△178百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△360百万円	△264百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△360百万円	△264百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△24百万円	△11百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△24百万円	△11百万円
税効果額	6百万円	2百万円
退職給付に係る調整額	△18百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	△1,379百万円	1,025百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	612	86	8	689
合計	612	86	8	689

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度末76千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託が取得した85千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年6月30日	平成28年8月31日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日
平成29年1月16日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年12月31日	平成29年2月28日

(注) 1. 平成28年10月13日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成29年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	689	0	12	677
合計	689	0	12	677

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (当連結会計年度末64千株) が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	487	31	平成29年6月30日	平成29年8月31日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	487	31	平成29年9月30日	平成29年11月30日
平成30年1月16日 取締役会	普通株式	487	31	平成29年12月31日	平成30年2月28日

- (注) 1. 平成29年4月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 2. 平成29年7月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 3. 平成29年10月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
 4. 平成30年1月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月11日 取締役会	普通株式	487	利益剰余金	31	平成30年3月31日	平成30年5月31日

- (注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
現金及び預金	16,658百万円	21,274百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△413百万円	△434百万円
現金及び現金同等物期末残高	16,244百万円	20,840百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	58百万円	56百万円
賞与引当金	117百万円	111百万円
未払賞与に係る社会保険料	21百万円	20百万円
棚卸資産未実現利益	68百万円	67百万円
その他	57百万円	59百万円
合計	323百万円	315百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△41百万円	△20百万円
合計	△41百万円	△20百万円
繰延税金資産（流動）の純額	281百万円	295百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	75百万円	89百万円
長期未払金	18百万円	10百万円
有価証券評価損	138百万円	52百万円
資産除去債務（差入保証金）	11百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
その他	106百万円	98百万円
小計	359百万円	273百万円
評価性引当額	△28百万円	△16百万円
合計	331百万円	256百万円
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	△61百万円	△6百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△29百万円	△29百万円
その他有価証券評価差額金	△2,176百万円	△2,807百万円
合計	△2,267百万円	△2,842百万円
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△1,936百万円	△2,586百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,013	1,735	7,277
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	9,113	1,835	7,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,113	1,835	7,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	1,062	1,024	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,062	1,024	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,048	1,660	9,387
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11,048	1,660	9,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		11,148	1,760	9,387

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 75百万円）および投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 324百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	2,298	2,222	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,298	2,222	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	2,863円12銭	1株当たり純資産額	3,002円44銭
1株当たり当期純利益	184円53銭	1株当たり当期純利益	168円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,786	5,262
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,786	5,262
期中平均株式数(株)	31,355,618	31,314,063

3. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100千株、当連結会計年度141千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,400千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.47%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成30年4月12日から平成30年10月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,672	19,789
受取手形	6,033	7,006
売掛金	5,095	4,862
商品及び製品	3,769	4,013
仕掛品	231	194
原材料及び貯蔵品	2,228	2,483
前渡金	9	7
前払費用	177	198
繰延税金資産	213	227
為替予約	138	67
その他	17	16
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,586	38,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,231	39,399
減価償却累計額	△15,867	△17,107
建物(純額)	23,364	22,292
構築物	1,491	1,535
減価償却累計額	△1,059	△1,112
構築物(純額)	432	422
機械及び装置	38,234	38,822
減価償却累計額	△22,920	△26,562
機械及び装置(純額)	15,313	12,259
車両運搬具	60	63
減価償却累計額	△59	△61
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	4,061	4,413
減価償却累計額	△3,094	△3,449
工具、器具及び備品(純額)	967	963
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	681	895
有形固定資産合計	49,932	46,007
無形固定資産		
ソフトウェア	986	1,756
ソフトウェア仮勘定	1,982	1,077
電話加入権	13	13
その他	118	117
無形固定資産合計	3,101	2,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	11,547
関係会社株式	749	749
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	0	42
長期前払費用	49	112
差入保証金	429	352
保険積立金	455	412
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	83	—
為替予約	205	21
貸倒引当金	△7	△49
投資その他の資産合計	11,572	13,290
固定資産合計	64,605	62,262
資産合計	98,192	101,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,453	2,530
買掛金	2,495	2,424
未払金	1,942	189
未払費用	209	204
未払法人税等	1,185	913
未払消費税等	185	930
前受金	0	0
預り金	29	30
賞与引当金	391	373
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	875	446
その他	16	41
流動負債合計	9,884	8,184
固定負債		
長期借入金	508	399
関係会社長期借入金	1,683	1,594
繰延税金負債	2,058	2,725
長期未払金	60	36
通貨スワップ	—	0
その他	457	468
固定負債合計	4,768	5,223
負債合計	14,653	13,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	46,718	49,519
利益剰余金合計	66,582	69,384
自己株式	△3,841	△3,759
株主資本合計	78,200	81,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,098	6,575
繰延ヘッジ損益	240	62
評価・換算差額等合計	5,338	6,637
純資産合計	83,539	87,721
負債純資産合計	98,192	101,129

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,298	34,393
商品売上高	2,258	2,191
売上高合計	36,557	36,585
売上原価		
製品期首たな卸高	2,161	2,401
商品期首たな卸高	771	861
当期製品製造原価	20,338	22,326
当期商品仕入高	1,602	1,690
合計	24,874	27,280
他勘定振替高	488	750
製品期末たな卸高	2,401	2,354
商品期末たな卸高	861	1,039
売上原価合計	21,122	23,136
売上総利益	15,434	13,449
販売費及び一般管理費	8,987	9,110
営業利益	6,447	4,338
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	284	269
為替差益	—	13
その他	49	53
営業外収益合計	352	356
営業外費用		
支払利息	10	24
為替差損	51	—
投資事業組合運用損	7	10
貸倒引当金繰入額	—	42
その他	—	0
営業外費用合計	69	77
経常利益	6,730	4,618
特別利益		
投資有価証券売却益	1,024	2,222
特別利益合計	1,024	2,222
特別損失		
固定資産廃棄損	5	1
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	5	21
税引前当期純利益	7,748	6,818
法人税、住民税及び事業税	2,301	1,984
法人税等調整額	27	98
法人税等合計	2,329	2,082
当期純利益	5,419	4,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	43,170	63,034	△3,325	75,168
当期変動額									
剰余金の配当						△1,871	△1,871		△1,871
当期純利益						5,419	5,419		5,419
自己株式の取得								△574	△574
自己株式の処分								59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,547	3,547	△515	3,032
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	46,718	66,582	△3,841	78,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,267	72	6,339	81,507
当期変動額				
剰余金の配当				△1,871
当期純利益				5,419
自己株式の取得				△574
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,168	168	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△1,168	168	△1,000	2,031
当期末残高	5,098	240	5,338	83,539

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	46,718	66,582	△3,841	78,200
当期変動額									
剰余金の配当						△1,934	△1,934		△1,934
当期純利益						4,736	4,736		4,736
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分								84	84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,801	2,801	81	2,882
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	49,519	69,384	△3,759	81,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,098	240	5,338	83,539
当期変動額				
剰余金の配当				△1,934
当期純利益				4,736
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,477	△178	1,298	1,298
当期変動額合計	1,477	△178	1,298	4,181
当期末残高	6,575	62	6,637	87,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(7) 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 55.6%、当事業年度 56.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 44.4%、当事業年度 43.1%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	960百万円	985百万円
見本費	428百万円	617百万円
従業員給与・賞与	2,037百万円	2,061百万円
賞与引当金繰入額	260百万円	251百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	160百万円	160百万円
不動産賃借料	417百万円	421百万円
試験研究費	434百万円	371百万円
減価償却費	1,006百万円	914百万円
旅費交通費	514百万円	555百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
485百万円	430百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	58百万円	56百万円
賞与引当金	117百万円	111百万円
未払賞与に係る社会保険料	21百万円	20百万円
その他	57百万円	59百万円
合計	254百万円	247百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△41百万円	△20百万円
合計	△41百万円	△20百万円
繰延税金資産(流動)の純額	213百万円	227百万円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	18百万円	10百万円
有価証券評価損	138百万円	52百万円
資産除去債務(差入保証金)	11百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
その他	2百万円	3百万円
合計	179百万円	88百万円
繰延税金負債(固定)		
繰延ヘッジ損益	△61百万円	△6百万円
その他有価証券評価差額金	△2,176百万円	△2,807百万円
合計	△2,238百万円	△2,813百万円
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	△2,058百万円	△2,725百万円

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 1,400千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.47%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (4)取得する期間 | 平成30年4月12日から平成30年10月31日まで |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |